



トピックス

2022年4月27日

「悪い円安」に備えて：資産運用で考えたいこと

円が最弱通貨に

円の価値が下がるのは、本来、日本人にとって残念なことです。この当然のことが、最近ようやく理解されるようになってきました。また、円安に備えた資産運用が必要か、との問題意識も広がっています。

円は今年、対米ドルで約10%の下落と、主要通貨の中で最弱です(図表1)。とりわけ3月以降に円安が加速し、ドル円は4月20日に1ドル=129円台をつけました。足元、円がやや買い戻され127円台となっていますが、依然として約20年ぶりの円安水準です。円安圧力は、今後も残る可能性が高そうです。

円安は阻止可能？

円安の根底にあるのは、金融政策の違いです。米国がインフレを抑制すべく利上げを開始したのに対し、日本では、日銀が超低金利政策を続ける姿勢を維持する中、日米金利差が拡大しているのです(図表2)。

そして、より高い収益が見込める米国資産の魅力が増す、という思わくで、ドルが買われ、円が売られています。このため、日本政府・日銀が極端な円安を阻止したいのであれば、日銀の利上げが先決です。市場原理に逆らう為替介入(通貨当局によるドル売り・円買い)を現時点で行うのは、全くの筋違いです。

円安と日本経済

しかし、政府・日銀は本当に円安を阻止したいのでしょうか。むしろ、適度な円安は歓迎でしょう。円安は、海外の売上比率が高い(かつ、政権への影響力が大きい)企業には、通常、良いことだからです。

これは、海外で得たドルなどの外貨を円に換える際、外貨高の方が円建ての金額が膨らみ、決算上の売上高が増えるためです。この点は、生産拠点が海外にあっても同じです。ただ、その場合、日本の輸出や生産は特段増加しません。よって、グローバル企業の好決算は日本全体に良いこと、とは言い切れません。

円安で物価上昇

逆に、現在は円安の悪い面が目立っています。ウクライナ紛争などで国際的な資源・食料価格が上昇する中、円安が、それらの国内価格上昇に拍車をかけているのです。日本の生活者には、迷惑なことです。

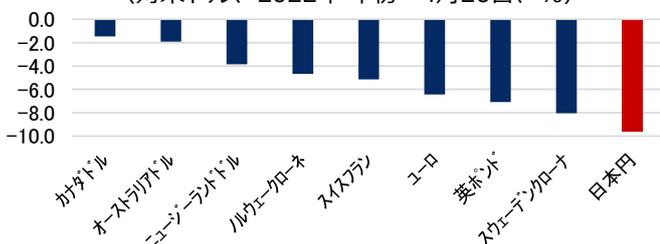
とはいえ先述のとおり、円安阻止に向けた政府の本気度は、定かではありません。また、為替介入のみならず日銀の利上げも、今は困難な選択肢です。利上げは、企業や個人、政府の借入れコスト(政府の場合は国債金利)上昇をもたらします。これに耐えられるほど日本経済は強いのか、が疑問視されるのです。

海外投資を検討

つまり円安を阻止しようにも、すぐに実行できる手段は、ほとんどありません。他方、米国は利上げを加速させつつあるので、ドル高・円安圧力は当面残りそうです。長期的にも、それに備えたいところです。

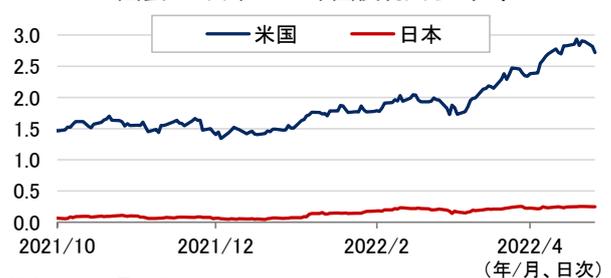
この点、円安は海外の株式・債券などの為替差益をもたらします(ただ、現地資産の下落が為替差益よりも大きくなれば投資損失に)。今後は円高局面もあり得ますが、円が積極的に買われ続けるほど、日本経済は長期的に有望でしょうか。必ずしもそう思わなければ、円安に備えた海外投資も検討すべきでしょう。

図表1. 主要通貨の実績
(対米ドル、2022年初～4月26日、%)



(注)米ドル以外のG10通貨(主要10通貨)の、対米ドル相場変化率
(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 日米の10年国債利回り (%)



(注)2022年4月26日まで
(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。